

農業集落排水事業会計予算

令和 7 年度 茨城町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和7年度茨城町の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	1,151 戸	
(2)	年間総排水量	337,260 m ³	
(3)	一日平均排水量	924 m ³	
(4)	主な建設改良事業	イ. 新規加入工事	2,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	農業集落排水事業収益	333,146 千円
第1項	営業収益	47,719 千円
第2項	営業外収益	285,425 千円
第3項	特別利益	2 千円

<支出>

第1款	農業集落排水事業費用	333,146 千円
第1項	営業費用	312,822 千円
第2項	営業外費用	19,285 千円
第3項	特別損失	39 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 49,017千円は、過年度分損益勘定留保資金3,366千円及び当年度分損益勘定留保資金45,651千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	46,501 千円
第1項	受益者負担金及び分担金	1 千円
第2項	工事負担金	2,000 千円
第3項	出資金	44,500 千円

<支出>

第1款	資本的支出	95,518 千円
第1項	建設改良費	2,000 千円
第2項	企業債償還金元金	93,018 千円
第3項	予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	令和8年度から令和12年度まで	325,753千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款	農業集落排水事業費用
第1項	営業費用
第2項	営業外費用
第3項	特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,465 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 農業集落排水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、175,779千円である。

令和 7 年 3 月 6 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

令和 7 年度 茨城町農業集落排水事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業収益			333,146	
	1. 営業収益		47,719	
		1. 下水道使用料	47,702	
		2. その他営業収益	17	
	2. 営業外収益		285,425	
		1. 他会計補助金	175,779	
		2. 補助金	6,886	
		3. 長期前受金戻入	102,236	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 雑収益	523	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業費用	1. 営業費用		333,146	
			312,822	
		1. 管渠費	9,749	
		2. 処理場費	114,397	
		3. 業務費	1,291	
		4. 総係費	36,944	
		5. 減価償却費	150,440	
		6. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		19,285	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17,284	
		2. 消費税及び地方消費税	2,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		39	
		1. 過年度損益修正損	39	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			46,501	
	1. 受益者負担金及び 分担金		1	
		1. 受益者負担金及び分担金	1	
	2. 工事負担金		2,000	
		1. 工事負担金	2,000	
	3. 出資金		44,500	
		1. 出資金	44,500	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			95,518	
	1. 建設改良費		2,000	
		1. 管渠建設改良費	2,000	
	2. 企業債償還金元金		93,018	
		1. 企業債償還金元金	93,018	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

農業集落排水事業会計予算
予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業収益		333,146	315,699	17,447			
1. 営業収益		47,719	48,202	△ 483			
	1. 下水道使用料	47,702	48,185	△ 483	1. 下水道使用料	47,702	農業集落排水使用料 年間延件数 13,810件
	2. その他営業収益	17	17		5. 手数料	17	督促手数料 1 排水設備申請検査手数料 12 諸証明手数料 4
2. 営業外収益		285,425	267,495	17,930			
	1. 他会計補助金	175,779	162,516	13,263	13. 他会計補助金	175,779	
	2. 補助金	6,886		6,886	16. 国庫補助金	6,886	
	3. 長期前受金戻入	102,236	104,455	△ 2,219	18. 長期前受金戻入	102,236	
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1		21. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	5. 雑収益	523	523		22. その他雑収益	523	原子力立地給付金
3. 特別利益		2	2				
	1. 固定資産売却益	1	1		23. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	1		24. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業費用		333,146	315,699	17,447			
1. 営業費用	1. 管渠費	9,749	6,391	3,358	20. 委託料	6,420	農業集落排水施設台帳作成委託 1,628 施設清掃業務委託 4,792
					25. 修繕費	3,000	道路補修工事
					29. 材料費	329	
	2. 処理場費	114,397	97,148	17,249	20. 委託料	77,474	電気工作物保安管理委託 440 処理施設維持管理委託 67,428 処理施設日常管理業務委託 1,422 機能診断業務委託 8,184
					21. 手数料	17,661	浄化槽点検手数料 100 汚泥汲取手数料 17,561
					22. 賃借料	99	土地賃借料
					25. 修繕費	18,766	施設補修工事
					29. 材料費	397	
	3. 業務費	1,291	1,250	41	20. 委託料	1,078	企業会計端末保守管理委託
					22. 賃借料	198	
					32. 負担金	15	徴収事務負担金

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4. 総係費	36,944	35,099	1,845	2. 給料	16,187	一般職（４人）
					3. 手当	9,673	扶養手当 726
							住居手当 132
							通勤手当 509
							時間外手当 1,000
							期末手当 2,619
							勤勉手当 2,165
							退職手当負担金 2,186
							地域手当 336
					4. 賞与引当金繰入額	2,230	
					5. 法定福利費	5,179	職員共済組合負担金 4,902
							職員共済組合事務費負担金 46
							職員共済組合追加費用等負担金 231
					6. 法定福利費引当金繰入額	427	
					11. 備用品費	611	
					12. 燃料費	190	ガソリン
					13. 被服費	14	
					18. 印刷製本費	69	
					19. 通信運搬費	361	郵便料
					20. 委託料	16	農業集落排水使用料システム機器保守料
					21. 手数料	310	口座振替手数料
					22. 賃借料	844	徴収システム使用料 747
							徴収システム機器賃借料 97
					25. 修繕費	243	車両維持管理等
					31. 公課費	9	自動車重量税

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					32. 負担金	194	県農業集落排水事業連絡協議会 34 地域環境資源センター 20 土地改良区施設管理費 140
					34. 保険料	386	自動車保険料 45 火災保険料 295 下水道賠償任意保険料 46
					35. 貸倒引当金繰入額	1	
					50. 有形固定資産減価償却費	150,440	建物減価償却費 3,254 構築物減価償却費 123,470 機械及び装置減価償却費 23,716
	5. 減価償却費	150,440	153,508	△ 3,068			
	6. 資産減耗費	1	1		53. 固定資産除却費	1	
2. 営業外費用		19,285	21,263	△ 1,978			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,284	19,262	△ 1,978	57. 企業債利息	17,284	財務省財政融資資金利息 11,961 地方公共団体金融機構資金利息 5,323
	2. 消費税及び地方消費税	2,000	2,000		62. 消費税及び地方消費税	2,000	
	3. 雑支出	1	1		63. その他雑支出	1	
3. 特別損失		39	39				
	1. 過年度損益修正損	39	39		67. 過年度損益修正損	39	
4. 予備費		1,000	1,000				
	1. 予備費	1,000	1,000		99. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		46,501	47,501	△ 1,000			
1. 受益者負担金及び分担金		1	1				
	1. 受益者負担金及び分担金	1	1		3. 受益者負担金及び分担金	1	新規加入金
2. 工事負担金		2,000	2,000				
	1. 工事負担金	2,000	2,000		4. 工事負担金	2,000	新規加入工事負担金
3. 出資金		44,500	45,500	△ 1,000			
	1. 出資金	44,500	45,500	△ 1,000	9. 一般会計出資金	44,500	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		95,518	99,414	△ 3,896			
1. 建設改良費		2,000	2,000				
	1. 管渠建設改良費	2,000	2,000		24. 工事請負費	2,000	
2. 企業債償還金元金		93,018	96,914	△ 3,896			
	1. 企業債償還金元金	93,018	96,914	△ 3,896	47. 企業債償還金	93,018	財務省財政融資資金償還金元金 62,603 地方公共団体金融機構資金償還金元金 30,415
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和7年度 茨城町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	1,868,689
2 減価償却費	150,440,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,475
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	118,761
7 長期前受金戻入額	△ 102,236,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	
10 支払利息	17,284,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	
12 有形固定資産除却費	1,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	△ 288,835
14 未払金の増減額 (△は減少)	△ 388,700
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小 計	66,766,440
18 利息及び配当金の受取額	
19 利息の支払額	△ 17,284,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,482,440

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,318,184
2 有形固定資産の売却による収入	
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	

5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	44,500,000
9 受益者負担金及び分担金による収入	911
10 工事負担金による収入	1,818,184
11 予備費による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,000,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,017,167
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,017,167
資金増加額（又は減少額）	466,184
資金期首残高	80,319,667
資金期末残高	80,785,851

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4		16,187	11,903	28,090	5,375	33,465	
前 年 度	4		15,699	11,128	26,827	5,274	32,101	
比 較			488	775	1,263	101	1,364	

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本 年 度	726	132	509			1,000		
	前 年 度	576	468	509			1,000		
	比 較	150	△ 336						
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当	地 域 手 当
	本 年 度				3,819	3,195	2,186		336
	前 年 度				3,536	2,919	2,120		
	比 較				283	276	66		336

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 2,230千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 427千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 488		千円		
		昇給に伴う増加分	33	平均昇給率 0.81 %	
		給与改定に伴う増加分	359	給与改定率 2.28 % 実施時期 R6.4.1	
		その他の増減分	96	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	775	制度改正に伴う増減分	336	地域手当	
		その他の増減分	439	扶養手当 150 千円	
				住居手当 △ 336	
				期末手当 283	
				勤勉手当 276	
				退職手当負担金 66	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額 (円)	329,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	356,260
	平 均 年 齢 (歳)	45.8
令 和 6 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額 (円)	324,125
	平 均 給 与 月 額 (円)	364,360
	平 均 年 齢 (歳)	44.8

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 7 年 1 月 1 日 在 現	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 在 現	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
前 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
国の制度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	2.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び7年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	6年度末までの 支払義務発生(見込)額		7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企 業 債	そ の 他	
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	千円 148,722千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	令和 5年度～	千円 102,674	至令和 7年度	千円 46,048千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	千円	千円	千円 37,953	千円 8,095千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	325,753	令和 8年度～		至令和 12年度	325,753			189,765	135,988

地方債の5年度末における現在高並びに6年度末及び7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	5年度末現在高	6 年 度 末 現在高見込額	7 年 度 中 増 減 見 込 額		7 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
1. 下水道事業債	千円 1,013,869	千円 916,955	千円	千円 93,018	千円 823,937
(1) 農業集落排水事業債	1,013,869	916,955		93,018	823,937
合 計	1,013,869	916,955		93,018	823,937

令和6年度 茨城町農業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
（1）	下水道使用料	44,184,001		
（2）	受託工事収益			
（3）	その他営業収益	19,600	44,203,601	
2	営業費用			
（1）	管渠費	5,381,054		
（2）	処理場費	77,088,307		
（3）	業務費	1,142,915		
（4）	総係費	34,970,626		
（5）	減価償却費	153,505,174		
（6）	資産減耗費			
（7）	その他営業費用		272,088,076	
	営業損失			227,884,475
3	営業外収益			
（1）	受取利息及び配当金			
（2）	他会計補助金	157,185,000		
（3）	補助金			
（4）	長期前受金戻入	104,455,508		
（5）	消費税還付金			
（6）	雑収益	520,149	262,160,657	
4	営業外費用			
（1）	支払利息	19,261,081		
（2）	雑支出	5,130,859	24,391,940	237,768,717
	経常利益			9,884,242

5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益			
	(2) 過年度損益修正益			
	(3) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損			
	(2) 過年度損益修正損			
	(3) 引当金繰入額			
	(4) その他特別損失			
	(5) 賞与引当金			
	(6) 法定福利引当金			
7	予備費			
	当年度純利益			9, 884, 242
	前年度繰越利益剰余金			57, 454, 363
	当年度未処分利益剰余金			67, 338, 605

令和6年度 茨城町農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	20,805,910	20,805,910
ロ 建物	113,775,249	
減価償却累計額	△ 17,201,658	96,573,591
ハ 構築物	4,487,158,375	
減価償却累計額	△ 615,720,757	3,871,437,618
ニ 機械及び装置	434,987,507	
減価償却累計額	△ 219,196,368	215,791,139
ホ 車両運搬具		
減価償却累計額		
ヘ 工具器具及び備品	235,876	
減価償却累計額	△ 224,083	11,793
ト リース資産		
減価償却累計額		
チ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		4,204,620,051
固定資産合計		4,204,620,051

2 流動資産

(1) 現金預金	80,319,667	
(2) 未収金	1,114,720	
(3) 貸倒引当金	△ 321,140	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		81,113,247
資産合計		4,285,733,298

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	823,938,309	
固定負債合計		823,938,309

4 流動負債

(1) 企業債	93,017,167	
(2) 未払金	8,011,788	
(3) 引当金	2,538,239	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		103,567,194

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,406,085,361	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 581,625,380	
繰延収益合計		2,824,459,981
負債合計		3,751,965,484

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

208,929,209

ロ 出資金

257,500,000

ハ 組入資本金

資本金合計

466,429,209

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

67,338,605

利益剰余金合計

67,338,605

剰余金合計

67,338,605

資本合計

533,767,814

負債資本合計

4,285,733,298

令和 7 年度 茨城町農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	20,805,910	20,805,910	
ロ 建物	113,774,249		
減価償却累計額	△ 20,455,658	93,318,591	
ハ 構築物	4,489,476,559		
減価償却累計額	△ 739,190,757	3,750,285,802	
ニ 機械及び装置	434,987,507		
減価償却累計額	△ 242,912,368	192,075,139	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	235,876		
減価償却累計額	△ 224,083	11,793	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		4,056,497,235	
固定資産合計			4,056,497,235

2 流動資産

(1) 現金預金	80,785,851	
(2) 未収金	1,403,555	
(3) 貸倒引当金	△ 288,665	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		81,900,741
資産合計		4,138,397,976

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	734,224,815	
固定負債合計		734,224,815

4 流動負債

(1) 企業債	89,713,494	
(2) 未払金	7,623,088	
(3) 引当金	2,657,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		99,993,582

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,407,904,456	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 683,861,380	
繰延収益合計		2,724,043,076
負債合計		3,558,261,473

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

208,929,209

ロ 出資金

302,000,000

ハ 組入資本金

資本金合計

510,929,209

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他資本剰余金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

69,207,294

利益剰余金合計

69,207,294

剰余金合計

69,207,294

資本合計

580,136,503

負債資本合計

4,138,397,976

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15 ～ 50 年
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 9 ～ 28 年
 - 工具器具及び備品 3 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計が全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及び勤務手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及び勤務手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実施見込率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として6,927千円を支給する予定であるため、賞与引当金2,143千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員共済組合負担金として5,298千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金396千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金34千円を取り崩すこととする。